

【国民健康保険事業費納付金】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	国民健康保険事業費納付金事業（一般医療分） （保険年金課）	2,870,190	2,892,741	府支出金 18,000 一般財源 2,852,190	国民健康保険法の規定により、国民健康保険保険給付費等交付金に要する費用として、一般被保険者医療給付費分を府に納付する  〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,870,190 千円
	退職被保険者等医療給付費分	国民健康保険事業費納付金事業（退職医療分） （保険年金課）	4,997	788	一般財源 4,997	国民健康保険法の規定により、国民健康保険保険給付費等交付金に要する費用として、退職被保険者等医療給付費分を府に納付する  〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 4,997 千円
後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金事業（一般支援金分） （保険年金課）	781,859	811,440	一般財源 781,859	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業に係る後期高齢者支援金等に要する費用として、一般被保険者後期高齢者支援金等分を府に納付する  〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 781,859 千円
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金事業（退職支援金分） （保険年金課）	738	246	一般財源 738	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業に係る後期高齢者支援金等に要する費用として、退職被保険者等後期高齢者支援金等分を府に納付する  〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 738 千円
介護納付金分	介護納付金分	国民健康保険事業費納付金事業（介護分） （保険年金課）	331,663	327,865	一般財源 331,663	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業に係る介護納付金に要する費用として、介護納付金分を府に納付する  〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 331,663 千円

【保健事業費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明									
特定健康 診査等 事業費	特定健康 診査等 事業費	特定健康診査等事業 (保険年金課)	92,631	79,607	府支出金 92,601 諸収入 30	生活習慣病の原因でもあるメタボリックシンドロームの割合が高いとされる40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防を図る  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">令和2年度</td> <td style="text-align: right;">令和元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特定健診</td> <td style="text-align: right;">7,525人</td> <td style="text-align: right;">6,670人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特定保健指導</td> <td style="text-align: right;">245人</td> <td style="text-align: right;">235人</td> </tr> </table> <経費の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 3,414 千円</li> <li>・職員手当等 639 千円</li> <li>・旅費 8 千円</li> <li>・需用費 785 千円</li> <li>・役務費 3,358 千円</li> <li>・委託料 84,427 千円</li> </ul>		令和2年度	令和元年度	特定健診	7,525人	6,670人	特定保健指導	245人	235人
	令和2年度	令和元年度													
特定健診	7,525人	6,670人													
特定保健指導	245人	235人													
保健事業費	保健衛生 普及費	医療費通知等事業 (保険年金課)	1,325	1,367	府支出金 1,325	受診された医療機関や医療費及び後発医薬品の対象となる処方薬等を通知することにより、国民健康保険被保険者の健康及び医療に対する意識を高め、医療費の適正化を図る  <経費の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役務費 1,325 千円</li> </ul>									
	疾病予防費	総合健康管理推進事業 (保険年金課)	18,050	18,050	府支出金 18,050	生活習慣病の予防や疾病の早期発見のため、人間ドック・脳ドックの総合健康診断を実施し、国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図る  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">令和2年度</td> <td style="text-align: right;">令和元年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">人間ドック</td> <td style="text-align: right;">570人</td> <td style="text-align: right;">570人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">脳ドック</td> <td style="text-align: right;">380人</td> <td style="text-align: right;">380人</td> </tr> </table> 人間ドック (1人25,000円市負担) 脳ドック (1人10,000円市負担)  <経費の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 18,050 千円</li> </ul>		令和2年度	令和元年度	人間ドック	570人	570人	脳ドック	380人	380人
	令和2年度	令和元年度													
人間ドック	570人	570人													
脳ドック	380人	380人													

【保健事業費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
保健事業費	疾病予防費	(新) 糖尿病性腎症重症化 予防事業 (保険年金課)	5,825	—	府支出金 5,825	重症化すると高度な医療と費用を必要とする糖尿病や糖尿病性腎症患者に対し、医療機関への受診勧奨や専門的な保健指導を行うことにより、被保険者の健康寿命の延伸と医療費の抑制に努める  〈経費の内訳〉 ・委託料 5,825 千円

【公債費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
一般公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (保険年金課)	5,509	6,100	一般財源 5,509	国民健康保険事業の安定した運営のため、歳計現金の不足に伴う国民健康保険特別会計の財政調整資金の一時借入に対する利子を支出する  〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 5,509 千円

[ 介 護 保 険 特 別 会 計 ]

【 総 務 費 】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	一般管理費	介護保険事業計画策定等事業 (高齢介護課)	4,195	585	一般財源 4,195	老人福祉法及び介護保険法に関する事業計画及びその他介護保険に関する委員会費用  〈経費の内訳〉 ・報酬 900千円 ・委託料 3,295千円
介護認定 審査会費	介護認定 審査会費	介護認定審査会事業 (高齢介護課)	25,312	24,312	一般財源 25,312	要介護（要支援）認定申請者について、訪問調査の結果及び主治医意見書等をもとに、松原市介護認定審査会を開催して介護認定を決定するための介護認定審査会に関する委員報酬、事務費等  令和2年度 令和元年度 認定審査会 月15回 月15回 審査件数 7,700件 6,660件  〈経費の内訳〉 ・報酬 18,900千円 ・報償費 30千円 ・旅費 6千円 ・需用費 944千円 ・役務費 4,956千円 ・使用料及び賃借料 476千円
	認定調査 等	認定調査事業 (高齢介護課)	53,844	50,056	諸収入 375 一般財源 53,469	介護認定審査会に必要な資料として認定調査票を作成する際の認定調査料及び医師による主治医意見書作成料等  令和2年度 令和元年度 調査件数 7,700件 6,660件  〈経費の内訳〉 ・需用費 394千円 ・役務費 37,631千円 ・委託料 15,819千円

【保険給付費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	5,418,900	5,129,409	国庫支出金 1,436,230 支払基金交付金 1,462,941 府支出金 698,037 諸収入 600 一般財源 1,821,092	要介護認定者について、訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等の在宅サービス及び特定施設入居者が介護サービスを受けた場合に保険給付を行う  対象者 要介護認定を受けた人  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 5,418,900 千円
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	1,005,000	767,379	国庫支出金 270,244 支払基金交付金 271,350 府支出金 125,625 一般財源 337,781	高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域でできる限り生活を継続できるように、原則市町村が指定した事業所（グループホーム等）でサービスを受けた場合に保険給付を行う  定期巡回・随時対応型訪問介護看護 認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 地域密着型介護老人福祉施設、地域密着型通所介護  対象者 要介護認定を受けた人  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,005,000 千円
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	3,359,700	3,243,822	国庫支出金 735,416 支払基金交付金 907,092 府支出金 587,930 諸収入 100 一般財源 1,129,162	介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院）に入所した要介護認定者に対して、施設サービスを受けた場合に保険給付を行う  介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 介護医療院  対象者 要介護認定を受けた人  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,359,700 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	18,000	15,756	国庫支出金 4,840 支払基金交付金 4,860 府支出金 2,250 一般財源 6,050	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を指定福祉用具販売事業者から購入した場合に、購入費に対する保険給付を行う  対象者 要介護認定を受けた人  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 18,000 千円
	居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費事業 (高齢介護課)	33,000	33,000	国庫支出金 8,874 支払基金交付金 8,910 府支出金 4,125 一般財源 11,091	要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消等）を行った場合に、改修費に対する保険給付を行う  対象者 要介護認定を受けた人  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 33,000 千円
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	625,000	633,924	国庫支出金 168,063 支払基金交付金 168,750 府支出金 78,125 一般財源 210,062	介護支援専門員（ケアマネジャー）が、要介護認定者や家族等の希望に基づき、心身の状態等に適した介護サービスの利用のために介護サービス計画（ケアプラン）を作成した場合に保険給付を行う  対象者 要介護認定を受けた人  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 625,000 千円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	178,860	176,114	国庫支出金 47,345 支払基金交付金 48,292 府支出金 23,108 一般財源 60,115	要支援認定者について、訪問入浴介護・訪問看護・短期入所生活介護等の在宅サービス及び特定施設入居者が介護予防サービスを受けた場合に保険給付を行う  対象者 要支援認定を受けた人  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 178,860 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	3,000	3,155	国庫支出金 807 支払基金交付金 810 府支出金 375 一般財源 1,008	要支援状態になっても、住み慣れた地域でできる限り生活できるように、原則市町村で指定した事業所でのサービスに係る保険給付を行う  介護予防認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型共同生活介護 介護予防小規模多機能型居宅介護 介護予防看護小規模多機能型居宅介護  対象者 要支援認定を受けた人  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,000 千円
介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	5,000	6,000	国庫支出金 1,345 支払基金交付金 1,350 府支出金 625 一般財源 1,680	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を指定福祉用具販売事業者から購入した場合に、購入費に対する保険給付を行う  対象者 要支援認定を受けた人  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 5,000 千円
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費事業 (高齢介護課)	28,000	28,000	国庫支出金 7,529 支払基金交付金 7,560 府支出金 3,500 一般財源 9,411	要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修（手すりの取り付けや段差の解消等）を行った場合に、改修費に対する保険給付を行う  対象者 要支援認定を受けた人  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 28,000 千円
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	55,000	58,939	国庫支出金 14,790 支払基金交付金 14,850 府支出金 6,875 一般財源 18,485	介護支援専門員（ケアマネジャー）が、要支援認定者や家族等の希望に基づき、心身の状態等に適した介護予防サービスの利用のために介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した場合に保険給付を行う  対象者 要支援認定を受けた人  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 55,000 千円

【保険給付費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明														
高額介護サービス等	高額介護サービス費	高額介護サービス費事業 (高齢介護課)	355,677	324,821	国庫支出金 95,642 支払基金交付金 96,033 府支出金 44,459 一般財源 119,543	利用者の負担軽減を図るために、居宅・地域密着型・施設等のサービスを利用した際の1ヵ月の利用者負担額が下記の額を超える場合に、その超えた金額を保険給付する														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">段階区分</th> <th>利用者負担上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1段階</td> <td>市民税世帯非課税者かつ老齢福祉年金受給者、生活保護受給者</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>上記第2段階以外の市民税世帯非課税者</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、また、下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者</td> <td>44,400円 (1割負担の被保険者のみの世帯は、年間の上限額は446,400円)</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者</td> <td>44,400円</td> </tr> </tbody> </table>		段階区分		利用者負担上限額	第1段階	市民税世帯非課税者かつ老齢福祉年金受給者、生活保護受給者	15,000円	第2段階	市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円	第3段階	上記第2段階以外の市民税世帯非課税者	24,600円	第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、また、下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者	44,400円 (1割負担の被保険者のみの世帯は、年間の上限額は446,400円)	第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者	44,400円
段階区分		利用者負担上限額																		
第1段階	市民税世帯非課税者かつ老齢福祉年金受給者、生活保護受給者	15,000円																		
第2段階	市民税世帯非課税者であって、合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円																		
第3段階	上記第2段階以外の市民税世帯非課税者	24,600円																		
第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、また、下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみの場合は383万円)に満たない者	44,400円 (1割負担の被保険者のみの世帯は、年間の上限額は446,400円)																		
第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者	44,400円																		
	高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	250	330	国庫支出金 67 支払基金交付金 68 府支出金 31 一般財源 84	<経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 250 千円														



【保険給付費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																										
高額医療 合算介護 サービス 等	高額医療 合算介護 サービス費	高額医療合算介護サービス 費事業 (高齢介護課)	42,797	39,455	国庫支出金 11,508 支払基金交付金 11,555 府支出金 5,350 一般財源 14,384	<p>同じ医療保険に加入する世帯内で介護保険と医療保険それぞれに自己負担がある場合、1年間の自己負担額が下記の利用者負担上限額を超えた分について、介護保険者と医療保険者で按分して保険給付を行う</p> <p>・利用者負担上限額表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>70歳未満を含む世帯（基礎控除後の所得）</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>901万円超</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>600万円超～901万円以下</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>210万円超～600万円以下</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>210万円以下</td> <td>60万円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税</td> <td>34万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>70歳以上の世帯（課税所得）</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>690万円以上</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>380万円以上</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>145万円未満</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>市民税非課税（所得が一定以下）</td> <td>19万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 42,797 千円</p>	70歳未満を含む世帯（基礎控除後の所得）	基準額	901万円超	212万円	600万円超～901万円以下	141万円	210万円超～600万円以下	67万円	210万円以下	60万円	市民税非課税	34万円	70歳以上の世帯（課税所得）	基準額	690万円以上	212万円	380万円以上	141万円	145万円以上	67万円	145万円未満	56万円	市民税非課税	31万円	市民税非課税（所得が一定以下）	19万円
	70歳未満を含む世帯（基礎控除後の所得）	基準額																														
901万円超	212万円																															
600万円超～901万円以下	141万円																															
210万円超～600万円以下	67万円																															
210万円以下	60万円																															
市民税非課税	34万円																															
70歳以上の世帯（課税所得）	基準額																															
690万円以上	212万円																															
380万円以上	141万円																															
145万円以上	67万円																															
145万円未満	56万円																															
市民税非課税	31万円																															
市民税非課税（所得が一定以下）	19万円																															
	高額医療 合算介護 予防サ ービス費	高額医療合算介護予防サ ービス費事業 (高齢介護課)	400	446	国庫支出金 108 支払基金交付金 108 府支出金 50 一般財源 134	<p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 400 千円</p>																										

【保険給付費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
特定入所者 介護 サービス 費	特定入所者 介護 サービス費	特定入所者介護サービス費 事業 (高齢介護課)	347,000	346,973	国庫支出金 89,593 支払基金交付金 93,690 府支出金 47,090 一般財源 116,627	介護保険施設に入所又は短期入所の利用をしている要介護認定者について、居住費及び食費の基準費用額に負担限度額を設定し、その超えた分の基準費用額について保険給付を行う  対象者 要介護認定を受けた人  〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 347,000 千円
	特定入所者 介護予防 サービス費	特定入所者介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	453	480	国庫支出金 122 支払基金交付金 122 府支出金 57 一般財源 152	介護保険施設に短期入所の利用をしている要支援認定者について、居住費及び食費の基準費用額に負担限度額を設定し、その超えた分の基準費用額について保険給付を行う  対象者 要支援認定を受けた人  〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 453 千円
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	11,476	9,016	国庫支出金 3,045 支払基金交付金 3,099 府支出金 1,476 一般財源 3,856	大阪府国民健康保険団体連合会に委任した各種介護サービス費の請求に関する審査及び支払業務に対する業務手数料  〈経費の内訳〉 ・役務費 11,476 千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業 (高齢介護課)	385,885	450,032	国庫支出金 103,734 支払基金交付金 104,158 府支出金 48,221 諸収入 115 一般財源 129,657	要支援者等に対して、要介護状態等になることの予防と生活支援サービス等を提供することにより、地域において自立して活動的で生きがいのある生活を送れるよう支援する  <経費の内訳> ・需用費 227千円 ・委託料 1,740千円 ・負担金、補助及び交付金 383,918千円
	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業 (高齢介護課)	42,071	46,381	国庫支出金 11,313 支払基金交付金 11,359 府支出金 5,259 一般財源 14,140	要支援者等に対して適切なアセスメントを実施し、具体的に介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討し、ケアプランを作成する  <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 42,071千円
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業 (高齢介護課) 【SC関連】	19,102	19,753	国庫支出金 7,436 支払基金交付金 5,155 府支出金 2,387 財産収入 9 一般財源 4,115	要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する  <経費の内訳> ・報酬 3,545千円 ・職員手当等 663千円 ・報償費 1,228千円 ・旅費 24千円 ・需用費 778千円 ・役務費 89千円 ・委託料 12,270千円 ・使用料及び賃借料 505千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包括的 支援事業・ 任意事業費	包括的 支援事業費	包括的支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	62,914	65,865	国庫支出金 31,808 府支出金 12,111 一般財源 18,995	地域包括支援センターを中核的機関として、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、また地域において身近にある介護保険事業所等で気軽に相談できる体制を構築することにより、安心して生活を送ることができるよう地域福祉の増進を図る  〈経費の内訳〉 ・委託料  62,914 千円
	任意事業費	介護給付等費用適正化事業 (高齢介護課)	8,124	9,130	国庫支出金 4,108 府支出金 1,563 一般財源 2,453	必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかを、資料提出・現場確認及びヒアリング等により検証・是正することで、介護給付の適正な実施を行う  〈経費の内訳〉 ・報酬 5,936 千円 ・職員手当等 1,111 千円 ・旅費 56 千円 ・需用費 250 千円 ・役務費 366 千円 ・委託料 405 千円
		家族介護支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	702	1,500	国庫支出金 355 府支出金 135 一般財源 212	高齢者を介護している家族等の身体的及び精神的負担の軽減を図り、援助していくことで要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る  〈経費の内訳〉 ・需用費 297 千円 ・役務費 5 千円 ・委託料 400 千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	任意事業費	地域自立生活支援事業 (高齢介護課) 【SC関連】	36,192	33,467	国 庫 支 出 金 18,298 府 支 出 金 6,967 一 般 財 源 10,927	高齢者が住み慣れた地域において自立した生活を継続できるように必要な事業を実施し、安心・安全な生活ができるよう支援する。また認知症について啓発に努め、認知症サポーター等を養成し地域での見守り体制の充実を図る  〈経費の内訳〉 ・ 報償費 13,608 千円 ・ 需用費 39 千円 ・ 役務費 635 千円 ・ 委託料 21,910 千円
	在宅医療・ 介護連携 推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業 (高齢介護課)	7,400	5,780	国 庫 支 出 金 3,741 府 支 出 金 1,425 一 般 財 源 2,234	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療と介護関係者が連携を図り、看護師等の専門職による在宅医療や在宅介護に関する相談窓口を設けるなど在宅での生活を支援する  〈経費の内訳〉 ・ 委託料 7,400 千円
	生活支援 体制整備 事業費	生活支援体制整備事業 (高齢介護課)	12,675	12,035	国 庫 支 出 金 6,408 府 支 出 金 2,440 一 般 財 源 3,827	地域の特性に応じて、多様な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る  〈経費の内訳〉 ・ 委託料 12,675 千円
	認知症総合 支援事業費	認知症総合支援事業 (高齢介護課)	8,675	8,795	国 庫 支 出 金 4,386 府 支 出 金 1,670 一 般 財 源 2,619	認知症初期集中支援チームの設置により、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。また、医療・介護等の連携強化による、地域の支援体制構築と認知症ケアの向上を図る  〈経費の内訳〉 ・ 委託料 8,675 千円

【地域支援事業費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
包括的 支援事業・ 任意事業費	地域ケア 会議推進 事業費	地域ケア会議推進事業 (高齢介護課)	733	776	国庫支出金 370 府支出金 141 一般財源 222	地域ケア推進会議において、地域ケア及び高齢者施策の提言等を行うことにより、高齢者に対する支援を推進し、地域包括ケアシステムの実現を図る  〈経費の内訳〉 ・報酬 623 千円 ・委託料 110 千円
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	1,191	1,814	国庫支出金 320 支払基金交付金 322 府支出金 149 一般財源 400	大阪府国民健康保険団体連合会に委任した介護予防・生活支援サービス費等の請求に関する審査及び支払業務に対する業務手数料  〈経費の内訳〉 ・役務費 1,191 千円

【公債費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
公債費	利子	一時借入金利子支払事業 (高齢介護課)	3,148	2,964	一般財源 3,148	介護保険特別会計に資金不足が生じた場合、一般会計等より一時的な資金を借入れる際に発生する利子を支出する  <経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 3,148 千円

[ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 ]

【総 務 費】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
総務管理費	徴 収 費	徴収事業 (医療支援課)	6,358	5,702	繰 入 金 6,348 諸 収 入 10	後期高齢者医療保険料の納付書等の印刷製本費や郵送料等の徴収に係る所要経費  <経費の内訳> ・ 需用費 892 千円 ・ 役務費 3,719 千円 ・ 委託料 1,747 千円

【後期高齢者医療広域連合納付金】

項	目	事業名	2年度当初 千円	元年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
後期高齢者 医療広域 連合納付金	後期高齢者 医療広域 連合納付金	後期高齢者医療広域連合納 付金事業 (医療支援課)	1,873,576	1,743,952	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 1,456,510 繰 入 金 417,056 諸 収 入 10	収納された後期高齢者医療保険料を広域連合に納付し、広域連合が行う低所得者等の保険料軽減に対し、公費による負担（府3/4、市1/4）を行う  後期高齢者医療広域連合納付金 1,456,520 千円 保険基盤安定繰出金 417,056 千円  <経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 1,873,576 千円



8. 令和2年度予算に係る投資的経費の内訳

※表中の【SC関連】は、セーフコミュニティ関連の事業を表す

[ 一 般 会 計 ]

【総務費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳					
					国	府	地方債	その他	一般財源	
					千円	千円	千円	千円	千円	千円
総務管理費	財産管理費	庁舎空調機更新事業 (財産管理課)	庁舎空調機器更新	9,900			7,400			2,500

【民生費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
児童福祉費	児童福祉費	私立保育所整備事業 (子ども未来室)	私立保育所施設整備に対する補助 (天美保育園)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		放課後児童クラブ整備事業 (子ども未来室)	放課後児童クラブの施設整備に対する補助 (天美保育園)	114,040	91,198	6,103	13,300	3,439	
	児童福祉施設費	認定こども園建設事業 (子ども未来室)	認定こども園建設に係る付帯工事等						
		留守家庭児童会室空調機設置事業 (子ども未来室)	空調機器更新	58,370	634	634	41,900	14,000	1,202

【衛生費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
清 掃 費	清掃総務費	広域廃棄物埋立処分場整備事業 (環境政策課)	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備委託	3,455			3,100		355

【産業経済費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳					
					国	府	地方債	その他	一般財源	
					千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業費	農地費	農業用施設整備事業 (産業振興課)  別所今池整備事業 (産業振興課)	水利組合等への農業用施設整備事業補助金  府営土地改良事業(ため池整備事業別所今池地区)に要する負担金	12,700				7,750	4,950	

【土 木 費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
道 路 橋りょう費	道 路 新 設 改 良 費	明示測量設計等業務委託 (みち・みどり整備室)	明示測量等業務委託 明示境界線復元業務委託 家屋調査業務委託						
		事業に伴う事務費 (みち・みどり整備室)	事務費						
		岡立部1号線道路改良事業 (みち・みどり整備室)	道路改良工事						
		別所西線道路新設事業 (みち・みどり整備室)	道路予備設計等業務委託						
		(仮) 三宅東100号線道路 新設事業 (みち・みどり整備室)	道路詳細設計等業務委託	78,983	8,000		51,400		19,583
		(仮) 阿保200号線道路新 設事業 (みち・みどり整備室)	道路詳細設計等業務委託						
		(仮) 天美東201号線道路 新設事業 (みち・みどり整備室)	道路詳細設計等業務委託						
		(仮) 三宅東202号線道路 新設事業 (みち・みどり整備室)	道路予備設計等業務委託						

【土木費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
道路 橋りょう費	交通安全 対策費	明示測量設計等業務委託 (みち・みどり整備室)	明示測量設計等業務委託						
		事業に伴う事務費 (みち・みどり整備室)	事務費						
		道路反射鏡設置事業 (みち・みどり整備室) 【SC関連】	道路反射鏡設置						
		生活道路安全環境整備事業 (みち・みどり整備室)	道路改良工事						
		我堂一津屋線歩道設置事業 (高見の里) (みち・みどり整備室)	歩道設置工事 用地購入						
		大堀13号線交通安全施設事 業 (みち・みどり整備室) 【SC関連】	交通安全施設工事	235,402	55,110	153,000		27,292	
		我堂一津屋線歩道改良事業 (東新町) (みち・みどり整備室)	道路詳細設計等業務委託						
		岡14号線歩道設置事業 (みち・みどり整備室) 【SC関連】	歩道設置工事 用地購入						
天美三宅東西線歩道設置事 業 (みち・みどり整備室)	歩道設置工事 用地購入 道路詳細設計等業務委託								
		新堂南線交差点改良事業 (みち・みどり整備室)	交差点改良工事						

【土木費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
道路橋りょう費	排水路整備費	立部2丁目排水路改修事業 (上下水道建設室)	排水路改修工事	7,000			6,300		700
都市計画費	都市計画総務費	新堂地区土地区画整理事業 (まちづくり推進課)	公共施設整備等補助金及び負担金	467,401	51,736	327,100		88,565	
		高見ノ里駅バリアフリー化事業 (まちづくり推進課)	エレベータ設置等工事負担金						
	街路事業費	幹線道路沿道まちづくり事業 (まちづくり推進課)	計画業務委託	78,558	21,600			56,958	
公園費	公園費	三宅地区土地区画整理事業 (まちづくり推進課)	土地区画整理事業調査・測量業務委託						
		都市公園等明示測量設計調査 (みち・みどり整備室)	明示測量設計調査委託	11,255		7,900		3,355	
		公園維持補修事業 (みち・みどり整備室)	公園維持補修						
西除川遊歩道整備事業 (みち・みどり整備室)	舗装工事								

【消 防 費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳					
					国	府	地方債	その他	一般財源	
					千円	千円	千円	千円	千円	千円
消 防 費	常備消防費	消火栓施設整備事業 (消防本部警防課)	消火栓の更新、維持管理	6,000						6,000
	消防施設費	非耐震性防火水槽補強事業 (消防本部警防課)  消防情報システム整備事業 (消防本部警防課)  消防庁舎空調機更新事業 (消防本部総務課)  消防ポンプ自動車購入事業 (消防本部警防課)  救急自動車・高度救命処置 用資機材購入事業 (消防本部警防課)	非耐震性防火水槽の漏水対策整備  指令業務の共同運用に係る実施設計業 務負担金  消防庁舎空調機器更新  消防ポンプ自動車の更新  救急自動車及び高度救命処置用資機材 の更新	97,907			93,100			4,807



【教育費】

項	目	事業名	事業概要	事業費	財源内訳				
					国	府	地方債	その他	一般財源
					千円	千円	千円	千円	千円
小学校費	学校管理費	各小学校空調機設置事業 (教育総務課)	空調機器設置	2,969			2,200		769
	学校建設費	各小学校外壁等改修事業 (教育総務課)	外壁改修設計業務委託	3,800					3,800
中学校費	学校管理費	各中学校空調機設置事業 (教育総務課)	空調機器設置	1,469			1,100		369
	学校建設費	各中学校外壁等改修事業 (教育総務課)	外壁改修設計業務委託	3,100					3,100
幼稚園費	幼稚園 総務費	旧あまみが丘幼稚園解体撤 去事業 (子ども未来室)	解体撤去設計監理業務委託 解体撤去工事	43,230			38,900		4,330

9. 負担金、補助及び交付金調書（補助金）

（単位：千円）

款	名 称	金 額		増減額
		2年度	元年度	
総 務 費	市民まつり	1,250	1,250	
	公募提案型市民協働事業	500	500	
	松原市行政相談委員会	60	60	
	松原防犯協議会	1,300	1,300	
	青色防犯パトロール車両購入費	6,400	9,600	△3,200
	青色防犯パトロール車両維持管理費	6,120	4,680	1,440
	防犯灯設置	7,000	7,600	△600
	防犯灯維持管理	27,000	27,000	
	地域公民館改築	1,600	1,600	
	地域公民館新築	10,000	—	10,000
	防犯カメラ設置	13,000	10,200	2,800
	防犯カメラ維持管理	1,731	1,600	131
	活力ある地域づくり修繕事業	1,200	1,200	
	世界人権宣言松原連絡会議	100	100	
	松原市人権啓発推進協議会	1,800	1,800	
	堺人権擁護委員協議会松原地区委員会	75	75	
	松原市「交通事故をなくす運動」推進本部	1,000	1,000	
	松原交通安全協会	540	540	
	高齢者自転車用ヘルメット購入	200	200	
	市民文化祭	500	500	
民 生 費	原爆被害者の会	120	120	
	遺族会	1,040	1,040	
	更生保護女性会	100	100	

款	名 称	金 額		増減額
		2年度	元年度	
民 生 費	松原市シルバー人材センター	15,880	15,880	
	社会福祉協議会	63,280	63,715	△435
	保護司会	375	375	
	民生委員児童委員協議会	3,738	3,717	21
	老人クラブ	8,196	8,304	△108
	社会福祉法人利用者負担金	1,068	1,887	△819
	訪問理容運営	650	650	
	老人福祉センター運営	18,400	18,400	
	障害者生活介護センター運営	19,490	19,490	
	障害者団体等社会貢献促進	4,200	4,200	
	三市児童発達支援センター運営	20,483	21,148	△665
	私立保育所運営	326,458	335,156	△8,698
	私立保育所施設整備	95,731	104,733	△9,002
	放課後児童クラブ施設整備	18,309	28,362	△10,053
衛 生 費	松原市献血推進協議会	225	225	
	臨床研修医支援	9,840	7,200	2,640
	看護師等住宅借り上げ支援	11,700	—	11,700
	健康ウォーキング事業	900	1,200	△300
	特定不妊治療	2,100	2,400	△300
	家庭用燃料電池設置	2,380	2,700	△320
	生ごみ減量化等処理機	160	200	△40
	し尿汲取	9,390	10,380	△990
	災害時緊急汲取	100	100	
	水道事業会計	1,500	1,320	180
産 業 経 済 費	都市農業振興事業	2,000	2,000	

款	名 称	金 額		増減額
		2年度	元年度	
産業経済費	多面的機能支払交付金	1,000	630	370
	地産地消推進事業	250	255	△5
	農業関係団体施工の土地改良事業	4,950	7,000	△2,050
	中小企業融資信用保証料補給	1,307	1,307	
	中小企業融資利子補給	519	512	7
	小規模事業経営支援事業	7,000	7,000	
	意欲ある事業者経営支援事業	526	407	119
	地域商業活性化事業	4,095	5,150	△1,055
	商店街電灯維持管理	1,000	1,000	
	商店街防犯カメラ維持管理	180	180	
	空き店舗等活用事業	2,700	2,940	△240
	商店街活性化商業基盤施設整備事業	2,400	—	2,400
	松原市まちなか活性化支援事業	4,000	—	4,000
	企業立地促進奨励金	101,029	89,897	11,132
	観光協会運営管理事業	31,582	25,033	6,549
土木費	雨水簡易貯留槽購入	400	400	
	新堂4丁目土地区画整理事業	233,349	624,084	△390,735
	生け垣新設事業等緑化推進事業	300	300	
	松原市緑花協会	4,000	4,000	
	市の木・花等緑化推進事業	1,000	1,000	
	松原市耐震診断補助制度	2,582	3,457	△875
	松原市耐震改修補助制度	26,900	24,100	2,800
	松原市空家利活用支援制度	23,000	23,000	
	下水道事業会計	1,550,000	1,600,000	△50,000
消 防 費	自主防災訓練活動	840	780	60

款	名 称	金 額		増減額
		2年度	元年度	
消 防 費	自主防災組織防災資機材	600	450	150
	感震ブレーカー設置	1,658	5,123	△3,465
	防災士資格取得	867	840	27
	松原防災士会活動	200	—	200
	地区防災計画策定支援	300	—	300
教 育 費	松原市教育研究会	495	495	
	松原市人権教育研究会	810	810	
	松原市青少年対策会議	140	140	
	特定教育・保育施設運営	12,368	9,610	2,758
	地域子ども・子育て支援事業	8,100	—	8,100
	P T A協議会活動事業	180	180	
	文化連盟活動事業	100	100	
	松原市青少年指導員協議会	350	350	
	青少年リーダー育成会	30	30	
	こども会育成連絡協議会	1,200	1,200	
	松原市学校保健会	150	150	
	災害共済給付補填救済	140	170	△30
	松原市民大運動会実行委員会	700	700	
	松原マラソン大会実行委員会	1,200	1,200	
	松原学校給食株式会社	191,334	186,273	5,061
	学校給食地産地消推進	3,750	3,750	

## 10. 目的税及び交付金の使途状況

【入湯税（地方税法701条）】

令和2年度予算額

825千円

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及びその他の消防活動に必要な施設の整備等に要する費用に充てるために課される目的税で、令和2年度の使途状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

入湯税充当事業区分	予算額	財源内訳		
		特定財源	一般財源	うち目的税充当額
常備消防費（消火栓整備）	6,000		6,000	825

【都市計画税（地方税法702条）】

令和2年度予算額

1,213,914千円

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課される目的税で、令和2年度の使途状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

都市計画税充当事業区分	予算額	財源内訳		
		特定財源	一般財源	うち目的税充当額
都市計画総務費	647,518	384,262	263,256	1,213,914
街路事業費	81,471	21,600	59,871	
公園費	149,580	12,580	137,000	
下水道整備費（補助金）	1,550,000		1,550,000	
公債費（都市計画事業）	316,600	15,300	301,300	
合計	2,745,169	433,742	2,311,427	

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）】 令和2年度予算額 (地方消費税交付金) 2,680,000千円  
 (うち、社会保障財源化分) 1,461,818千円

消費税、地方消費税は、平成26年4月及び令和元年10月に税率が引上げられ、その引上げ分については、社会保障施策等に要する経費に充てるものとされています。令和2年度の用途状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 充当事業区分		予算額	財源内訳		うち充当額
			特定財源	一般財源	
社会福祉	公立保育所運営管理事業	130,039	39,780	90,259	1,461,818
	私立保育所運営管理事業	2,507,678	1,801,060	706,618	
	公立認定こども園運営管理事業	21,723	17,000	4,723	
	子ども医療費助成事業	368,775	65,963	302,812	
	小計	3,028,215	1,923,803	1,104,412	
社会保険	後期高齢者医療特別会計繰出金	417,056	312,791	104,265	
	介護保険特別会計繰出金	1,638,374	90,040	1,548,334	
	国民健康保険特別会計繰出金	1,291,633	748,680	542,953	
	小計	3,347,063	1,151,511	2,195,552	
保健衛生	予防接種事業	322,359	7,716	314,643	
	健康診査事業	167,454	7,095	160,359	
	母子健康診査事業	125,833	3,338	122,495	
	小児休日急病診療事業	24,577		24,577	
	小計	640,223	18,149	622,074	
合計		7,015,501	3,093,463	3,922,038	

※繰出金には人件費及び事務費は含まれていません

## 11. 公債費の調

(単位：千円・%)

項目		年度				
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
償 還 元 利 金		4,277,317	4,272,762	4,074,403	4,034,723	4,008,300
借 換 債		186,700	191,400	27,500	19,000	13,400
差 引 実 償 還 額		4,090,617	4,081,362	4,046,903	4,015,723	3,994,900
財 源 内 訳	特 定 財 源	—	—	—	—	—
	一 般 財 源 ①	4,090,617	4,081,362	4,046,903	4,015,723	3,994,900
交 付 税 算 入	災 害 復 旧 等 に 係 る 分 ②	1,834,128	1,845,732	1,890,270	1,915,211	1,902,040
	事 業 費 補 正 分 ③	104,444	103,433	77,439	72,682	58,496
標 準 財 政 規 模 ④		24,692,467	25,211,009	25,387,486	25,819,073	26,206,359
公 債 費 比 率 $\left[ \frac{\text{①} - \text{②}}{\text{④} - \text{②}} \right]$		9.9	9.6	9.2	8.8	8.6
起 債 制 限 比 率 $\left[ \frac{\text{①} - \text{②} - \text{③}}{\text{④} - \text{②} - \text{③}} \right]$		9.5	9.2	8.9	8.5	8.4
年 度 末 現 在 高		42,898,163	41,280,337	40,471,494	39,740,760	39,029,535



12. 一般職の給与費等の推移（会計年度任用職員を除く）

（単位：千円）

区分・項目	平成9年度 予算	平成29年度 予算	平成30年度 予算	令和元年度 予算	令和2年度 予算	令和2 - 令和元年度	令和2 - 平成9年度
I 職員 給	7,763,685	5,399,807	5,374,224	5,382,570	5,363,570	△ 19,000	△ 2,400,115
1 基本 給	4,812,821	3,499,902	3,478,773	3,457,946	3,459,949	2,003	△ 1,352,872
① 給 料	4,223,875	3,018,108	3,000,361	2,974,647	2,976,023	1,376	△ 1,247,852
② 扶 養 手 当	142,530	89,076	90,812	94,826	95,246	420	△ 47,284
③ 地 域 手 当	446,416	392,718	387,600	388,473	388,680	207	△ 57,736
2 その他 の 手 当	2,950,864	1,899,905	1,895,451	1,924,624	1,903,621	△ 21,003	△ 1,047,243
① 住 居 手 当	131,491	50,968	49,860	46,281	46,981	700	△ 84,510
② 通 勤 手 当	79,247	65,903	60,079	60,502	60,868	366	△ 18,379
③ 特 殊 勤 務 手 当	75,056	17,730	16,730	16,730	16,730	0	△ 58,326
④ 時 間 外 勤 務 手 当	253,508	207,375	196,010	201,426	171,100	△ 30,326	△ 82,408
⑤ 宿 日 直 手 当	44	51	51	53	53	0	9
⑥ 休 日 勤 務 手 当	65,263	47,500	47,500	47,500	47,500	0	△ 17,763
⑦ 管 理 職 手 当	97,740	117,480	115,620	120,720	121,164	444	23,424
⑧ 期 末 手 当	1,715,679	800,814	793,716	785,549	784,490	△ 1,059	△ 931,189
⑨ 勤 勉 手 当	512,283	526,737	551,444	573,971	586,603	12,632	74,320
⑩ 夜 間 勤 務 手 当	19,958	6,000	5,000	5,000	5,000	0	△ 14,958
⑪ 児 童 手 当	595	54,940	55,620	59,340	59,660	320	59,065
⑫ 業 績 手 当	—	607	471	472	472	0	472
⑬ 管理職員特別勤務手当	—	3,800	3,350	7,080	3,000	△ 4,080	3,000
II 共 済 費	1,360,814	1,220,716	1,191,745	1,163,980	1,178,511	14,531	△ 182,303
III 退 職 手 当	502,341	267,996	285,419	336,376	302,442	△ 33,934	△ 199,899
合計 (I + II + III)	9,626,840	6,888,519	6,851,388	6,882,926	6,844,523	△ 38,403	△ 2,782,317
除く退職金 (I + II)	9,124,499	6,620,523	6,565,969	6,546,550	6,542,081	△ 4,469	△ 2,582,418
職員数 (人)	970	801 + [29]	783 + [24]	774 + [23]	774 + [25]	0 + [2]	△196 + [25]
退職者数 (人)	28	12	13	16	15	△ 1	△ 13

[ ] 内は再任用等

### 13. 長期継続契約に関する調書

#### 【一般会計】

事 項	契 約 期 間	契 約 限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
			国・府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円	千円
庁舎総合管理業務委託	令和2年度 ↳ 令和5年度	237,600				237,600
事務機器等借上料	令和2年度 ↳ 令和7年度	320				320
庁舎設備機器等借上料	令和2年度 ↳ 令和7年度	48,560				48,560
情報システム機器等借上料	令和2年度 ↳ 令和7年度	17,777				17,777
機械警備委託	令和2年度 ↳ 令和7年度	43,676				43,676
防犯カメラ借上料	令和2年度 ↳ 令和7年度	35,772				35,772
体動センサー借上料	令和2年度 ↳ 令和7年度	4,112				4,112
塵芥収集車借上料	令和2年度 ↳ 令和7年度	37,212				37,212
自動体外式除細動器（AED）借上料	令和2年度 ↳ 令和7年度	4,755				4,755
口座振替データ伝送料	令和2年度 ↳ 令和7年度	4,184				4,184

事 項	契 約 期 間	契 約 限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
			国・府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公用車借上料	令和2年度 ┆ 令和8年度	千円  5,184	千円	千円	千円	千円  5,184

【国民健康保険特別会計】

事 項	契 約 期 間	契 約 限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
			国・府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
口座振替データ伝送料	令和2年度 ┆ 令和7年度	千円  2,893	千円	千円	千円	千円  2,893

【介護保険特別会計】

事 項	契 約 期 間	契 約 限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
			国・府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
口座振替データ伝送料	令和2年度 ┆ 令和7年度	千円  896	千円	千円	千円	千円  896

【後期高齢者医療特別会計】

事 項	契 約 期 間	契 約 限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
			国・府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
口座振替データ伝送料	令和2年度 ┆ 令和7年度	千円  1,153	千円	千円	千円	千円  1,153